

要約

本報告は、文部科学省平成 22 年度「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業の一環として行った「農学知的支援ネットワークの組織力を活かした科学技術協力の推進」についてまとめたものである。

国際協カイニシアティブのビジョンに掲げられている分野別協力活動支援推進の視点に鑑み、農国センターは、平成 20 年度から、農学系大学や研究機関それぞれが有する知的資源を組織的かつ継続的に活用し、相互に連携して、途上国のニーズに的確に応えるための活動事業体としての母体である「農学知的支援ネットワーク」の実現に向けた取組みを行い、平成 21 年 11 月 30 日、農林水産分野における教育・研究・社会貢献等に係わる国際協力活動への参加の意図を有する大学間の連携組織である「農学知的支援ネットワーク (JISNAS: Japan Intellectual Support Network in Agricultural Sciences)」が、文部科学省などの協力を得て、正式に発足した。

JISNAS は、今後の効率的・効果的なネットワーク活動に向けた実施体制の整備を平成 22 年度の目標に掲げ、①会員に対する具体的な支援やネットワークとしてのモデル事業を開始するとともに、②会員間のコミュニケーション手段としてのホームページ機能の強化・活用を通じた情報の発信・共有体制の定着、③活動事例の形成・蓄積・共有による大学・機関等の科学技術協力におけるネットワークの実用性と有用性の明確化、④広報の強化によるさらなる会員獲得などの取組みを行った。

具体的には、平成 22 年 6 月 3 日 第 122 回全国農学系学部長会議第 2 常置委員会で JISNAS を紹介させていただくとともに、全国の約 20 の大学を個別訪問し、ネットワークへの参加を勧誘した。また、平成 22 年 10 月 1 日 JICA 職員が農学知的支援ネットワークの事務局次長として着任するなど ODA 実施機関である JICA との連携体制を強化した。さらに、JISNAS ホームページの改修や「JISNAS 便り」の配信を通じて、国際協力に関する情報共有を促進するとともに、農学国際協力という学問分野の体系化、あるいは理論的根拠の深化を目指した学術雑誌「農学国際協力」の発刊の準備を開始した。こうした取り組みにより、ネットワーク活動を推進するための基盤が整備され、今後ネットワークを活かした事業の形成・実施の加速化が期待される。

一方、本年度についても昨年度と同様に、海外支援ニーズ調査を実施し、開発途上国の協力ニーズの把握や協力案件の形成に努めるとともに、調査等により得られたデータを解析し、今後の農学国際教育協力の在り方や強化の方向性に関する提言をまとめた。また「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」、「アフリカ地域 稲作振興のための中核的農学研究者の育成」等の JICA との連携による事業の形成・実施を支援した。

JISNAS は発足後まだ約 1 年 3 ヶ月であるが、国際共同研究や留学生受入などの国際協カに我が国の研究機関が有する知と経験を有効かつ持続的に活かすための事業体としての機能が、上記のようにすでに示されてきている。その活動は今後さらに多くの大学等の参加

を得、強化され、また、国際協力実施機関と連携した事業を推進することにより、その真価がより一層発揮されることが期待される。